

柏市の財務書類

【統一的な基準】

(令和4年度決算)

(資料編)



令和6年3月

目次

第1章 一般会計等財務書類	1
一般会計等貸借対照表	2
一般会計等行政コスト計算書	3
一般会計等純資産変動計算書	4
一般会計等資金収支計算書	5
一般会計等財務書類に係る注記	6
一般会計等附属明細書	13
1. 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	13
(1) 資産項目の明細	13
(2) 負債項目の明細	19
2. 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	22
(1) 補助金等の明細	22
(2) 一般会計等行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	23
3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	24
(1) 財源の明細	24
(2) 財源情報の明細	25
4. 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	25
(1) 資金の明細	25
第2章 全体財務書類	27
全体貸借対照表	28
全体行政コスト計算書	29
全体純資産変動計算書	30
全体資金収支計算書	31
全体財務書類に係る注記	32
全体附属明細書	37
1. 全体貸借対照表の内容に関する明細	37
(1) 資産項目の明細	37
(2) 負債項目の明細	43
2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	46
(1) 補助金等の明細	46
(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	47
3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	48
(1) 財源の明細	48
(2) 財源情報の明細	49
4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細	49
(1) 資金の明細	49

第3章 連結財務書類	51
連結貸借対照表	52
連結行政コスト計算書	53
連結純資産変動計算書	54
連結資金収支計算書	55
連結財務書類に係る注記	56
連結附属明細書	62
1. 連結貸借対照表の内容に関する明細	62
(1) 資産項目の明細	62
(2) 負債項目の明細	69
2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細	72
(1) 補助金等の明細	72
(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	73
3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細	74
(1) 財源の明細	74
(2) 財源情報の明細	75
4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細	75
(1) 資金の明細	75

※「解説編」について

本編に掲載されている財務書類について解説した『柏市の財務書類【統一的な基準】（令和4年度決算）（解説編）』もぜひあわせてご覧ください。

※財務書類および附属明細書の単位および計数の端数処理

財務書類および附属明細書の単位は百万円となっています。表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。なお「0」は単位未満計数がある場合を示し、「-」は計数がない場合を示します。

第 1 章 一般会計等財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	466,663	固定負債	93,997
有形固定資産	401,493	地方債	75,567
事業用資産	226,345	長期未払金	38
土地	144,163	退職手当引当金	15,359
立木竹	—	損失補償等引当金	809
建物	191,498	その他	2,225
建物減価償却累計額	△117,964	流動負債	15,263
工作物	8,977	1年内償還予定地方債	9,185
工作物減価償却累計額	△7,091	未払金	38
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,505
航空機	—	預り金	3,973
航空機減価償却累計額	—	その他	563
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	109,261
建設仮勘定	6,763	【純資産の部】	
インフラ資産	173,412	固定資産等形成分	475,356
土地	120,262	余剰分(不足分)	△87,794
建物	6,591		
建物減価償却累計額	△3,225		
工作物	93,970		
工作物減価償却累計額	△61,674		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	17,488		
物品	7,070		
物品減価償却累計額	△5,335		
無形固定資産	810		
ソフトウェア	79		
その他	731		
投資その他の資産	64,360		
投資及び出資金	34,048		
有価証券	6		
出資金	34,032		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	1,673		
長期貸付金	173		
基金	28,530		
減債基金	—		
その他	28,530		
その他	—		
徴収不能引当金	△65		
流動資産	30,160		
現金預金	12,547		
未収金	875		
短期貸付金	34		
基金	16,734		
財政調整基金	16,734		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	12		
徴収不能引当金	△42		
資産合計	496,823	純資産合計	387,563
		負債及び純資産合計	496,823

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	138,506
業務費用	68,601
人件費	25,186
職員給与費	18,274
賞与等引当金繰入額	1,527
退職手当引当金繰入額	1,181
その他	4,205
物件費等	41,666
物件費	31,153
維持補修費	2,976
減価償却費	7,536
その他	2
その他の業務費用	1,749
支払利息	305
徴収不能引当金繰入額	70
その他	1,375
移転費用	69,905
補助金等	10,625
社会保障給付	46,326
他会計への繰出金	12,909
その他	45
経常収益	4,662
使用料及び手数料	2,553
その他	2,109
純経常行政コスト	133,844
臨時損失	275
災害復旧事業費	182
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4
臨時利益	456
資産売却益	433
その他	23
純行政コスト	133,663

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,028	466,609	△90,581
純行政コスト(△)	△133,663		△133,663
財源	145,039		145,039
税込等	92,036		92,036
国県等補助金	53,003		53,003
本年度差額	11,376		11,376
固定資産等の変動(内部変動)		8,579	△8,579
有形固定資産等の増加		11,972	△11,972
有形固定資産等の減少		△7,702	7,702
貸付金・基金等の増加		5,795	△5,795
貸付金・基金等の減少		△1,486	1,486
資産評価差額	△0	△0	
無償所管換等	169	169	
その他	△10	-	△10
本年度純資産変動額	11,535	8,748	2,787
本年度末純資産残高	387,563	475,356	△87,794

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,036
業務費用支出	61,130
人件費支出	25,353
物件費等支出	34,130
支払利息支出	305
その他の支出	1,342
移転費用支出	69,906
補助金等支出	10,625
社会保障給付支出	46,326
他会計への繰出支出	12,909
その他の支出	46
業務収入	147,302
税込等収入	91,864
国県等補助金収入	50,862
使用料及び手数料収入	2,551
その他の収入	2,026
臨時支出	182
災害復旧事業費支出	182
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	16,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,704
公共施設等整備費支出	11,910
基金積立金支出	3,171
投資及び出資金支出	1,410
貸付金支出	1,213
その他の支出	—
投資活動収入	4,136
国県等補助金収入	2,142
基金取崩収入	263
貸付金元金回収収入	1,224
資産売却収入	507
その他の収入	—
投資活動収支	△13,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,464
地方債償還支出	8,802
その他の支出	662
財務活動収入	7,325
地方債発行収入	7,325
その他の収入	—
財務活動収支	△2,139
本年度資金収支額	376
前年度末資金残高	8,208
本年度末資金残高	8,584
前年度末歳計外現金残高	3,885
本年度歳計外現金増減額	78
本年度末歳計外現金残高	3,963
本年度末現金預金残高	12,547

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（柏市資金運用方針において、

歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号
 国家損害賠償請求事件 259,724,351円
- イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号
 国家損害賠償請求事件 300,893,488円
- ウ 東京地方裁判所 令和3年（ワ）第28955号
 国家損害賠償請求事件 109,940,121円
- エ 千葉地方裁判所松戸支部 令和5年（ワ）第69号
 損害賠償請求事件 3,000,000円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 一般会計
 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計
 学校給食センター事業特別会計
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- イ 一般会計には、決算統計では普通会計から除外される南柏駅東口土地区画整理事業特別会計（平成19年度をもって廃止した想定企業会計）を含みます。
- ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- エ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- オ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-% (参考：黒字額の割合 6.99%)
連結実質赤字比率	-% (参考：黒字額の割合 27.70%)
実質公債費比率	2.0%
将来負担比率	-% (マイナスのため「-」で表示。参考：△47.1%)
カ 繰越事業に係る将来の支出予定額	6,276百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

(イ) 内訳

事業用資産	2百万円 (0百万円)
土地	2百万円 (0百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の(0百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 基金借入金(繰替運用)

該当はありません。

ウ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 72,210百万円

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	84,554百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,077百万円
将来負担額	116,065百万円
充当可能基金額	50,352百万円
特定財源見込額	13,624百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	88,154百万円

オ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産から長期延滞債権及び徴収不能引当金を控除した額に流動資産にお

ける短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

業務活動収支	16,084百万円
支払利息支出	305百万円
投資活動収支	△13,568百万円
基金積立金支出	3,171百万円
基金取崩収入	△263百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>5,729百万円</u>

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	163,942百万円	155,684百万円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	△5,179百万円	2,702百万円
資金収支計算書	158,763百万円	158,386百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	16,084百万円
未収債権額の減少	211百万円
減価償却費	△7,536百万円
退職手当引当金の減少	229百万円
徴収不能引当金繰入額	△70百万円
損失補償引当金の減少	1百万円
資産除売却益	344百万円
徴収不能引当金超過不納欠損	△29百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,142百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>11,376百万円</u>

エ 一時借入金

該当はありません。

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

100百万円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	342,901	10,562	2,063	351,400	125,055	4,848	226,345
土地	144,212	1	51	144,163	-	-	144,163
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	189,314	2,244	61	191,498	117,964	4,700	73,535
工作物	8,648	338	9	8,977	7,091	148	1,885
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	727	7,978	1,942	6,763	-	-	6,763
インフラ資産	235,593	3,055	337	238,311	64,899	2,243	173,412
土地	119,686	675	99	120,262	-	-	120,262
建物	6,484	107	-	6,591	3,225	165	3,366
工作物	93,332	643	5	93,970	61,674	2,077	32,296
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,091	1,630	233	17,488	-	-	17,488
物品	6,601	678	208	7,070	5,335	409	1,736
合計	585,095	14,295	2,608	596,782	195,289	7,500	401,493

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,417	142,185	33,059	18,394	2,659	5,487	10,144	226,345
土地	10,428	98,914	14,970	9,493	630	2,813	6,915	144,163
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,958	41,878	11,757	8,808	1,486	2,525	3,124	73,535
工作物	31	695	382	67	538	113	59	1,885
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	698	5,950	28	4	36	47	6,763
インフラ資産	166,651	51	751	373	2,287	2,635	663	173,412
土地	116,512	37	720	372	1,862	712	47	120,262
建物	2,784	1	9	-	316	106	150	3,366
工作物	29,919	13	22	2	57	1,817	466	32,296
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,436	-	-	-	52	-	-	17,488
物品	4	576	18	84	17	949	87	1,736
合計	181,072	142,813	33,829	18,852	4,963	9,071	10,894	401,493

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県庫(平成28年度第3 回)	100,000	100.00	10	100.00	10	0	
合計	-	-	10	-	10	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市水道事業会計	1,150	72,345	24,883	47,463	41,040	2.80%	1,329	-	
柏市下水道事業会計	13,148	141,462	101,446	40,016	33,728	38.98%	15,598	-	
柏市病院事業会計	3,073	5,260	638	4,622	4,459	68.92%	3,185	-	
公益財団法人柏市医療公社	501	8,050	3,346	4,705	501	100.00%	4,705	-	
柏市土地開発公社	10	3,074	0	3,073	10	100.00%	3,073	-	
一般財団法人柏市まちづく り公社	100	1,266	54	1,213	100	100.00%	1,213	-	
一般財団法人柏市みどりの 基金	500	1,733	30	1,703	1,039	48.13%	820	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	294	233	62	18	26.67%	16	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	133,183	41,076	92,106	86,673	6.49%	5,978	-	
株式会社アイ・エス・ケイ	4	2,570	821	1,749	13	32.00%	560	-	
合計	24,112	369,237	172,526	196,712	167,581		36,477	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	268,186	260,632	7,554	4,077	0.10%		-	8	4
千葉県信用保証協会	50	1,563,410	1,474,605	88,805	59,205	0.08%		-	71	50
公益社団法人千葉県畜産協会	0	931	157	774	662	0.03%		-	0	0
公益財団法人千葉県消防協会	1	179	2	177	34	2.75%		-	5	1
公益財団法人千葉交響楽団	1	151	48	103	65	1.53%		-	2	1
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,054	386	668	574	0.78%		-	5	4
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,280	74	2,206	2,135	0.26%		-	6	6
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	0	668	600	1.82%		-	12	11
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	515	1	514	512	1.17%		-	6	6
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	283	1	281	280	1.30%		-	4	4
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,648	477	1,171	316	1.30%		-	15	4
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,801	368	2,433	1,251	1.18%		-	29	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	724,771	538,211	186,560	185,016	5.30%		-	9,888	9,798
千葉圏芸プラステック加工株式会社	0	192	30	162	60	0.42%		-	1	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,138	2,396	△258	100	2.00%		2	△5	0
地方公共団体金融機構	20	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.12%		-	473	20
株式会社ベイエフエム	2	3,006	320	2,686	800	0.28%		-	8	2
合計	9,928	27,128,543	26,440,092	688,451	272,290			2	10,525	9,926

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,984	1,750	-	-	16,734	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,589	-	-	-	17,589	
寄附基金	718	-	-	-	718	
市民公益活動促進基金	24	-	-	-	24	
都市整備基金	3,285	-	-	-	3,285	
土地開発基金	4,657	-	311	-	4,968	
森林環境譲与税基金	33	-	-	-	33	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	212	-	-	-	212	
合計	43,203	1,750	311	-	45,264	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	13	-	13
高等職業訓練促進資金貸付金	43	-	-	-	43
母子福祉資金貸付金	126	0	20	0	146
寡婦福祉資金貸付金	2	0	1	0	3
父子福祉資金貸付金	1	0	0	0	2
合計	173	0	34	0	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
生活一時資金貸付金	2	0
高等学校等入学準備金貸付金	1	0
母子福祉資金貸付金	1	0
寡婦福祉資金貸付金	-	-
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	621	37
法人市民税	41	4
固定資産税	319	14
軽自動車税	24	2
都市計画税	76	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	90	2
分担金及び負担金	24	1
諸収入	472	1
小計	1,669	65
合計	1,673	65

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
母子福祉資金貸付金	0	0
寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	456	27
法人市民税	13	1
固定資産税	210	9
軽自動車税	12	1
都市計画税	50	2
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	10	0
分担金及び負担金	6	0
諸収入	118	0
小計	875	42
合計	875	42

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	4,320	567		1,066	533	1,712	1,009	-	-	-	-
公営住宅建設	59	28		59	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	57	11		32	-	11	13	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,183	1,353		6,964	67	4,439	3,562	-	-	-	153
一般単独事業	18,512	2,325		86	3,073	10,046	4,753	-	-	-	554
その他	6,855	883		2,174	859	2,203	1,526	-	-	-	92
【特別分】											
臨時財政対策債	38,762	3,817		31,404	3,153	3,689	515	-	-	-	-
減税補てん債	448	196		448	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	555	5		420	-	-	-	-	-	-	136
合計	84,752	9,185		42,654	7,686	22,100	11,379	-	-	-	934

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
84,752	81,349	2,782	575	12	11	12	11	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
84,752	9,185	9,146	8,689	7,990	7,296	26,169	11,844	4,103	331

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	114	69	76	-	107
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,589	1,181	1,410	-	15,359
損失補償等引当金	830	-	1	20	809
賞与等引当金	1,443	1,527	1,464	-	1,505
合計	17,976	2,776	2,952	20	17,780

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	1,159	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	294	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道株式会社	229	橋梁維持補修に係る負担金	
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	195	民間社会福祉施設開設準備に対する支援	
	公的介護施設等整備等補助金	社会福祉法人等	143	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		618		
	計		2,638		
	その他の補助金等	下水道事業会計補助金	柏市下水道事業会計	1,412	下水道事業に対する補助金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	952	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	566	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
水道事業会計補助金		柏市水道事業会計	445	水道事業に対する補助金	
私立保育所運営費等補助金		私立保育所	428	民間保育所の運営費に対する補助金	
その他		4,185			
計		7,987			
合計		10,625			

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	9,910	16,723	71,304	22,715	2,516	4,890	10,447	138,506
業務費用	7,509	14,905	12,026	17,513	1,681	4,711	10,256	68,601
人件費	1,687	4,433	7,396	2,355	304	3,702	5,308	25,186
職員給与費	1,507	2,354	4,539	1,766	228	3,378	4,501	18,274
賞与等引当金繰入額	158	186	399	170	25	268	319	1,527
退職手当引当金繰入額	-	716	292	152	4	-	16	1,181
その他	22	1,177	2,166	266	46	56	472	4,205
物件費等	5,708	10,378	3,782	14,962	1,368	998	4,471	41,666
物件費	1,667	6,777	2,761	14,171	1,215	549	4,012	31,153
維持補修費	1,678	751	316	34	7	16	174	2,976
減価償却費	2,363	2,850	705	756	146	432	283	7,536
その他	0	0	0	1	-	1	0	2
その他の業務費用	114	94	847	197	9	10	478	1,749
支払利息	109	73	7	21	3	3	88	305
徴収不能引当金繰入額	0	0	2	△0	-	-	67	70
その他	4	21	838	176	5	7	323	1,375
移転費用	2,402	1,818	59,278	5,202	835	179	191	69,905
補助金等	2,365	1,525	3,490	2,256	685	135	169	10,625
社会保障給付	13	290	43,152	2,808	2	40	20	46,326
他会計への繰出金	-	-	12,630	131	148	-	-	12,909
その他	23	3	6	7	0	4	2	45
経常収益	605	353	1,390	1,466	37	50	762	4,662
使用料及び手数料	522	112	821	831	1	3	263	2,553
その他	83	241	569	635	36	47	499	2,109
純経常行政コスト	△9,305	△16,369	△69,914	△21,250	△2,479	△4,840	△9,686	△133,844
臨時損失	78	2	11	0	182	0	2	275
災害復旧事業費	-	-	-	-	182	-	-	182
資産除売却損	78	2	7	0	-	0	2	89
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	0	4	0	-	-	0	4
臨時利益	375	-	3	-	20	2	55	466
資産売却益	375	-	-	-	-	2	55	433
その他	-	-	3	-	20	-	-	23
純行政コスト	△9,008	△16,372	△69,922	△21,250	△2,641	△4,838	△9,633	△133,663

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	71,241	
		地方交付税	5,743	
		地方譲与税	867	
		地方消費税交付金	10,230	
		分担金・負担金	977	
		その他	2,977	
		小計	92,036	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,976
			県支出金	65
			計	2,041
経常的補助金		国庫支出金	36,813	
	県支出金	14,043		
	計	50,856		
	小計	52,897		
	合計	144,933		
特別会計	税収等		-	
			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	106
			県支出金	-
		計	106	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
		計	-	
		小計	106	
		合計	106	
一般会計等	税収等		92,036	
	国県等補助金		53,003	
	合計		145,039	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	133,663	49,484	1,577	72,291	10,311
有形固定資産等の増加	11,972	3,519	5,748	2,600	104
貸付金・基金等の増加	5,795	-	-	4,260	1,534
その他	10	-	-	10	-
合計	151,440	53,003	7,325	79,161	11,950

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	12,547
合計	12,547

第2章 全体財務書類

貸借対照表(全体)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	661,501	固定負債	204,172
有形固定資産	600,574	地方債	107,178
事業用資産	238,167	長期未払金	38
土地	152,387	退職手当引当金	15,940
立木竹	—	損失補償等引当金	809
建物	201,740	その他	80,208
建物減価償却累計額	△124,747	流動負債	21,600
工作物	9,316	1年内償還予定地方債	12,565
工作物減価償却累計額	△7,375	未払金	2,785
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,636
航空機	—	預り金	4,047
航空機減価償却累計額	—	その他	567
その他	173		
その他減価償却累計額	△164	負債合計	225,772
建設仮勘定	6,837	【純資産の部】	
インフラ資産	353,552	固定資産等形成分	654,568
土地	126,472	余剰分(不足分)	△162,904
建物	9,709		
建物減価償却累計額	△4,110		
工作物	334,004		
工作物減価償却累計額	△133,992		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	21,468		
物品	22,274		
物品減価償却累計額	△13,419		
無形固定資産	10,421		
ソフトウェア	89		
その他	10,332		
投資その他の資産	50,507		
投資及び出資金	16,683		
有価証券	6		
出資金	16,667		
その他	10		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	4,359		
長期貸付金	173		
基金	29,630		
減債基金	—		
その他	29,630		
その他	—		
徴収不能引当金	△339		
流動資産	55,935		
現金預金	30,006		
未収金	3,467		
短期貸付金	34		
基金	21,245		
財政調整基金	21,245		
減債基金	—		
棚卸資産	35		
その他	1,368		
徴収不能引当金	△222		
資産合計	717,436	純資産合計	491,664
		負債及び純資産合計	717,436

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	217,233
業務費用	85,517
人件費	26,633
職員給与費	19,426
賞与等引当金繰入額	1,632
退職手当引当金繰入額	1,229
その他	4,345
物件費等	55,174
物件費	37,078
維持補修費	3,246
減価償却費	14,847
その他	3
その他の業務費用	3,710
支払利息	881
徴収不能引当金繰入額	357
その他	2,472
移転費用	131,716
補助金等	11,879
社会保障給付	116,111
他会計への繰出金	3,680
その他	46
経常収益	18,757
使用料及び手数料	15,451
その他	3,305
純経常行政コスト	198,476
臨時損失	292
災害復旧事業費	182
資産除売却損	100
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	10
臨時利益	556
資産売却益	433
その他	124
純行政コスト	198,212

純資産変動計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	478,335	651,070	△172,735
純行政コスト(△)	△198,212		△198,212
財源	210,694		210,694
税込等	121,414		121,414
国県等補助金	89,280		89,280
本年度差額	12,482		12,482
固定資産等の変動(内部変動)		2,599	△2,599
有形固定資産等の増加		16,515	△16,515
有形固定資産等の減少		△17,304	17,304
貸付金・基金等の増加		5,961	△5,961
貸付金・基金等の減少		△2,573	2,573
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	898	898	
その他	△52		△52
本年度純資産変動額	13,329	3,499	9,830
本年度末純資産残高	491,664	654,568	△162,904

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	204,841
業務費用支出	73,124
人件費支出	26,783
物件費等支出	43,623
支払利息支出	881
その他の支出	1,837
移転費用支出	131,717
補助金等支出	11,879
社会保障給付支出	116,111
他会計への繰出支出	3,680
その他の支出	47
業務収入	225,849
税込等収入	120,197
国県等補助金収入	86,374
使用料及び手数料収入	15,630
その他の収入	3,648
臨時支出	182
災害復旧事業費支出	182
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	20,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,386
公共施設等整備費支出	16,425
基金積立金支出	4,747
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	1,214
その他の支出	—
投資活動収入	6,406
国県等補助金収入	2,750
基金取崩収入	1,349
貸付金元金回収収入	1,225
資産売却収入	507
その他の収入	576
投資活動収支	△15,980
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,449
地方債償還支出	12,786
その他の支出	662
財務活動収入	8,630
地方債発行収入	8,644
その他の収入	△14
財務活動収支	△4,819
本年度資金収支額	28
前年度末資金残高	25,948
本年度末資金残高	25,976
前年度末歳計外現金残高	3,952
本年度歳計外現金増減額	78
本年度末歳計外現金残高	4,030
本年度末現金預金残高	30,006

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入単価による先入先出法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

- イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ア 徴収不能引当金
未収金，長期延滞債権，貸付金及び長期貸付金については，過去5年間の平均不納欠損率により，徴収不能見込額を計上しています。
- イ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ウ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- エ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ア ファイナンス・リース取引
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計） 名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
柏市土地開 発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 東京地方裁判所 令和3年（ワ）第28955号

国家損害賠償請求事件 109,940,121円

エ 千葉地方裁判所松戸支部 令和5年（ワ）第69号

損害賠償請求事件 3,000,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公設総合地方卸売市場事 業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護老人保健施設事業特 別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会 計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別 会計	地方公営企業会計以 外の公営事業会計	全部連結	—

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	2百万円（0百万円）
土地	2百万円（0百万円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（0百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	361,923	10,633	2,104	370,452	132,286	5,056	238,167
土地	152,437	1	51	152,387	-	-	152,387
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	199,519	2,307	86	201,740	124,747	4,905	76,993
工作物	8,987	338	9	9,316	7,375	151	1,941
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	0	-	173	164	0	9
建設仮勘定	807	7,987	1,957	6,837	-	-	6,837
インフラ資産	484,040	8,778	1,165	491,654	138,102	8,350	353,552
土地	125,863	709	99	126,472	-	-	126,472
建物	9,601	107	-	9,709	4,110	224	5,598
工作物	329,338	5,008	342	334,004	133,992	8,126	200,012
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,238	2,954	723	21,468	-	-	21,468
物品	21,193	1,784	702	22,274	13,419	857	8,855
合計	867,155	21,195	3,970	884,380	283,807	14,263	600,574

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,417	142,185	34,111	21,140	10,683	5,487	10,144	238,167
土地	10,428	98,914	14,970	11,548	6,799	2,813	6,915	152,387
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,958	41,878	12,808	9,480	3,220	2,525	3,124	76,993
工作物	31	695	382	71	590	113	59	1,941
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	-	698	5,950	31	74	36	47	6,837
インフラ資産	290,706	51	751	56,458	2,287	2,635	663	353,552
土地	120,293	37	720	2,801	1,862	712	47	126,472
建物	2,790	1	9	2,227	316	106	150	5,598
工作物	146,569	13	22	51,069	57	1,817	466	200,012
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,054	-	-	362	52	-	-	21,468
物品	911	576	21	6,295	17	950	87	8,855
合計	306,033	142,813	34,883	83,892	12,987	9,071	10,894	600,574

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
合計	-	-	10	-	10	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人柏市医療公社	501	8,050	3,346	4,705	501	100.00%	4,705	-	
柏市土地開発公社	10	3,074	0	3,073	10	100.00%	3,073	-	
一般財団法人柏市まちづくり公社	100	1,266	54	1,213	100	100.00%	1,213	-	
一般財団法人柏市みどりの基金	500	1,733	30	1,703	1,039	48.13%	820	-	
株式会社道の駅しょうなん	5	294	233	62	18	26.67%	16	-	
北千葉広域水道企業団	5,621	133,183	41,076	92,106	86,673	6.49%	5,978	-	
株式会社ディー・エス・ケイ	4	2,570	821	1,749	13	32.00%	560	-	
合計	6,741	150,170	45,559	104,611	88,354		16,364	-	

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	268,186	260,632	7,554	4,077	0.10%	8	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,563,410	1,474,605	88,805	59,205	0.08%	71	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協会	0	931	157	774	662	0.03%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協会	1	179	2	177	34	2.75%	5	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	151	48	103	65	1.53%	2	-	1	
公益財団法人千葉県文化振興財団	4	1,054	386	668	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー	6	2,280	74	2,206	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議	11	669	0	668	600	1.82%	12	-	11	
公益財団法人千葉ヘルス財団	6	515	1	514	512	1.17%	6	-	6	
公益財団法人千葉県動物保護管理協会	4	283	1	281	280	1.30%	4	-	4	
公益財団法人千葉県建設技術センター	4	1,648	477	1,171	316	1.30%	15	-	4	
公益財団法人千葉県教育振興財団	15	2,801	368	2,433	1,251	1.18%	29	-	15	
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	724,771	538,211	186,560	185,016	5.30%	9,888	-	9,798	
千葉圏芸プラステック加工株式会社	0	192	30	162	60	0.42%	1	-	0	
株式会社日立柏レイノル	2	2,138	2,396	△258	100	2.00%	△5	2	0	
地方公共団体金融機構	20	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.12%	473	-	20	
株式会社ベイエフエム	2	3,006	320	2,686	800	0.28%	8	-	2	
公益財団法人千葉県下水道公社	6	5,478	4,163	1,316	614	0.98%	13	-	6	
合計	9,934	27,134,021	26,444,255	689,767	272,904		10,538	2	9,932	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	20,595	1,750	-	-	22,345	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,589	-	-	-	17,589	
寄附基金	718	198,583	-	-	718	
市民公益活動促進基金	24	-	-	-	24	
都市整備基金	3,285	-	-	-	3,285	
土地開発基金	4,657	189,314	311	-	4,968	
森林環境譲与税基金	33	8,648	-	-	33	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	212	-	-	-	212	
合計	48,815	398,295	311	-	50,875	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	13	-	13
高等職業訓練促進資金貸付金	43	-	-	-	43
母子福祉資金貸付金	126	0	20	0	146
寡婦福祉資金貸付金	2	0	1	0	3
父子福祉資金貸付金	1	0	0	0	2
水洗便所改造資金貸付金	1	-	-	-	1
合計	173	0	34	0	208

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	1	0
その他	3	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	621	37
法人市民税	41	4
固定資産税	319	14
軽自動車税	24	2
都市計画税	76	3
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料(税)	2,562	238
介護保険料	57	14
後期高齢者医療保険料	55	21
その他の未収金		
使用料・手数料	92	2
分担金及び負担金	24	1
諸収入	483	2
小計	4,355	339
合計	4,359	339

⑦未収金の明細 (単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	0	0
母子福祉寡婦福祉資金貸付金	0	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	456	27
法人市民税	13	1
固定資産税	210	9
軽自動車税	12	1
都市計画税	50	2
たばこ税	-	-
事業所税	-	-
国民健康保険料	840	78
介護保険料	50	12
後期高齢者医療保険料	34	4
その他の未収金		
使用料・手数料	17	1
分担金及び負担金	6	0
諸収入	132	1
水道事業未収金	650	43
下水道事業未収金	949	41
病院事業未収金	47	-
小計	3,467	222
合計	3,467	222

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	4,320	567		1,066	533	1,712	1,009	-	-	-	-
公営住宅建設	59	28		59	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	57	11		32	-	11	13	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,183	1,353		6,964	67	4,439	3,562	-	-	-	153
一般単独事業	18,512	2,325		86	3,073	10,046	4,753	-	-	-	554
その他	41,828	4,247		18,794	16,996	4,239	1,707	-	-	-	92
【特別分】											
臨時財政対策債	38,762	3,817		31,404	3,153	3,689	515	-	-	-	-
減税補てん債	448	196		448	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	573	21		437	-	-	-	-	-	-	136
合計	119,742	12,565		59,291	23,823	24,135	11,560	-	-	-	934

②地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
119,742	98,799	10,526	8,076	795	119	552	0.65%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
119,742	12,565	13,071	11,623	10,607	9,667	38,054	15,192	6,134	2,829

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	539	356	333	1	561
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	16,151	1,229	1,410	30	15,940
損失補償等引当金	830	-	1	20	809
賞与等引当金	1,565	1,658	1,587	-	1,636
合計	19,085	3,243	3,330	52	18,946

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	1,159	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地区画整理事業負担金	千葉県	294	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道株式会社	229	橋梁維持補修に係る負担金	
	公的介護施設等開設準備等補助金	社会福祉法人等	195	民間社会福祉施設開設準備に対する支援	
	公的介護施設等整備等補助金	社会福祉法人等	143	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		618		
	計		2,638		
	その他の補助金等	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,975	千葉県手賀沼下水道事務所に 対する負担金
		環境衛生組合負担金	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	952	環境衛生組合に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	566	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
私立保育所運営費等補助金		私立保育所	428	民間保育所の運営費に対する補助金	
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	319	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他		4,002			
計		9,241			
合計		11,879			

(2) 全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	17,813	16,723	135,138	29,230	3,025	4,857	10,447	217,233
業務費用	13,876	14,905	15,007	24,424	2,337	4,711	10,256	85,517
人件費	1,875	4,433	8,177	2,750	388	3,702	5,308	26,633
職員給与費	1,663	2,354	5,132	2,095	303	3,378	4,501	19,426
賞与等引当金繰入額	173	186	452	201	32	268	319	1,632
退職手当引当金繰入額	16	716	292	185	4	-	16	1,229
その他	22	1,177	2,301	268	49	56	472	4,345
物件費等	11,217	10,378	4,995	21,179	1,937	998	4,471	55,174
物件費	2,149	6,777	3,922	17,991	1,677	549	4,012	37,078
維持補修費	1,845	751	316	137	7	16	174	3,246
減価償却費	7,221	2,850	758	3,050	253	432	283	14,847
その他	1	0	0	1	-	1	0	3
その他の業務費用	784	94	1,835	496	12	10	478	3,710
支払利息	592	73	16	103	6	3	88	881
徴収不能引当金繰入額	4	0	282	4	-	-	67	357
その他	188	21	1,537	390	6	7	323	2,472
移転費用	3,937	1,818	120,130	4,806	688	146	191	131,716
補助金等	3,901	1,525	3,507	1,991	685	102	169	11,879
社会保障給付	13	290	112,937	2,808	3	40	20	116,111
他会計への繰出金	-	-	3,680	-	-	-	-	3,680
その他	23	3	6	7	0	4	2	46
経常収益	7,203	353	1,567	8,272	549	50	762	18,757
使用料及び手数料	6,267	112	823	7,630	353	3	263	15,451
その他	936	241	744	642	196	47	499	3,305
純経常行政コスト	△10,610	△16,369	△133,570	△20,958	△2,476	△4,807	△9,686	△198,476
臨時損失	80	2	11	3	193	0	2	292
災害復旧事業費	-	-	-	-	182	-	-	182
資産除売却損	78	2	7	0	11	0	2	100
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	4	3	-	-	0	10
臨時利益	476	-	3	-	20	2	55	556
資産売却益	375	-	-	-	-	2	55	433
その他	101	-	3	-	20	-	-	124
純行政コスト	△10,214	△16,372	△133,578	△20,962	△2,648	△4,805	△9,633	△198,212

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		71,241
		地方交付税		5,743
		地方譲与税		867
		地方消費税交付金		10,230
		分担金・負担金		977
		その他		2,977
		小計		92,036
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,976
			県支出金	65
			計	2,041
		経常的補助金	国庫支出金	36,813
			県支出金	14,043
			計	50,856
		小計		52,897
合計		144,933		
特別会計	税収等		28,217	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	106
			県支出金	-
			計	106
		経常的補助金	国庫支出金	5,882
			県支出金	29,631
	計	35,513		
	小計		35,619	
	合計		63,836	
	公営企業会計	税収等		1,161
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	748
			県支出金	15
			計	763
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
計		-		
小計		763		
合計		1,925		
全体会計		税収等		121,414
	国県等補助金		89,280	
	合計		210,694	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	198,212	85,761	1,577	92,810	18,064
有形固定資産等の増加	16,515	3,519	7,068	4,055	1,873
貸付金・基金等の増加	5,961	-	-	4,427	1,534
その他	52	-	-	52	-
合計	220,740	89,280	8,644	101,344	21,472

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	30,006
合計	30,006

第3章 連結財務書類

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	693,279	固定負債	213,497
有形固定資産	625,786	地方債等	112,921
事業用資産	243,106	長期未払金	140
土地	153,508	退職手当引当金	16,996
立木竹	—	損失補償等引当金	809
建物	211,594	その他	82,631
建物減価償却累計額	△ 130,848	流動負債	24,763
工作物	9,604	1年内償還予定地方債等	13,186
工作物減価償却累計額	△ 7,605	未払金	5,001
船舶	—	未払費用	40
船舶減価償却累計額	—	前受金	1
浮標等	—	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	1,821
航空機	—	預り金	4,067
航空機減価償却累計額	—	その他	647
その他	173		
その他減価償却累計額	△ 164	負債合計	238,260
建設仮勘定	6,844	【純資産の部】	
インフラ資産	369,124	固定資産等形成分	680,239
土地	129,357	余剰分(不足分)	△ 160,385
建物	12,942	他団体出資等分	36
建物減価償却累計額	△ 6,516		
工作物	358,401		
工作物減価償却累計額	△ 148,883		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	23,822		
物品	35,435		
物品減価償却累計額	△ 21,879		
無形固定資産	15,900		
ソフトウェア	109		
その他	15,791		
投資その他の資産	51,594		
投資及び出資金	10,109		
有価証券	168		
出資金	9,931		
その他	10		
長期延滞債権	4,361		
長期貸付金	182		
基金	37,194		
減債基金	—		
その他	37,194		
その他	87		
徴収不能引当金	△ 339		
流動資産	64,872		
現金預金	36,136		
未収金	5,410		
短期貸付金	36		
基金	21,419		
財政調整基金	21,419		
減債基金	—		
棚卸資産	696		
その他	1,397		
徴収不能引当金	△ 223		
繰延資産	—		
		純資産合計	519,891
資産合計	758,151	負債及び純資産合計	758,151

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	265,188
業務費用	96,948
人件費	31,065
職員給与費	23,485
賞与等引当金繰入額	1,814
退職手当引当金繰入額	1,382
その他	4,385
物件費等	61,596
物件費	38,881
維持補修費	3,595
減価償却費	16,161
その他	2,959
その他の業務費用	4,287
支払利息	979
徴収不能引当金繰入額	359
その他	2,949
移転費用	168,239
補助金等	57,779
社会保障給付	110,015
その他	445
経常収益	27,897
使用料及び手数料	17,857
その他	10,039
純経常行政コスト	237,291
臨時損失	307
災害復旧事業費	182
資産除売却損	101
損失補償等引当金繰入額	—
その他	24
臨時利益	557
資産売却益	433
その他	125
純行政コスト	237,041

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	505,909	675,528	△ 169,657	38
純行政コスト(△)	△ 237,041		△ 237,041	
財源	250,163		250,163	-
税収等	140,782		140,782	-
国県等補助金	109,381		109,381	-
本年度差額	13,123		13,123	
固定資産等の変動(内部変動)		3,793	△ 3,793	
有形固定資産等の増加		18,866	△ 18,866	
有形固定資産等の減少		△ 19,388	19,388	
貸付金・基金等の増加		7,554	△ 7,554	
貸付金・基金等の減少		△ 3,239	3,239	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	903	903		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	6	10	△ 5	-
その他	△ 48	4	△ 52	
本年度純資産変動額	13,982	4,711	9,272	△ 1
本年度末純資産残高	519,891	680,239	△ 160,385	36

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	252,117
業務費用支出	83,840
人件費支出	31,100
物件費等支出	49,441
支払利息支出	979
その他の支出	2,319
移転費用支出	168,277
補助金等支出	57,820
社会保障給付支出	110,015
その他の支出	442
業務収入	274,440
税込等収入	139,598
国県等補助金収入	106,237
使用料及び手数料収入	18,083
その他の収入	10,522
臨時支出	189
災害復旧事業費支出	182
その他の支出	6
臨時収入	1
業務活動収支	22,134
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,856
公共施設等整備費支出	18,335
基金積立金支出	6,298
投資及び出資金支出	10
貸付金支出	1,214
その他の支出	—
投資活動収入	7,186
国県等補助金収入	2,866
基金取崩収入	2,013
貸付金元金回収収入	1,226
資産売却収入	504
その他の収入	576
投資活動収支	△ 18,670
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,069
地方債等償還支出	13,376
その他の支出	693
財務活動収入	9,206
地方債等発行収入	9,220
その他の収入	△ 14
財務活動収支	△ 4,864
本年度資金収支額	△ 1,399
前年度末資金残高	33,506
比例連結割合に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	32,106
前年度末歳計外現金残高	3,953
本年度歳計外現金増減額	78
本年度末歳計外現金残高	4,031
本年度末現金預金残高	36,136

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体及び会計（地方公営企業会計、公益財団法人、一般財団法人、地方三公社、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………該当なし

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料…購入単価による先入先出法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

イ 土地……………個別法による原価法

ウ 仕掛品…個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権、貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、柏市資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
柏市土地開発公社	—	—	—	—
計	—	—	—	—

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 東京地方裁判所 令和元年（ワ）第18331号

国家損害賠償請求事件 259,724,351円

イ 千葉地方裁判所 令和元年（ワ）第1375号

国家損害賠償請求事件 300,893,488円

ウ 東京地方裁判所 令和3年（ワ）第28955号

国家損害賠償請求事件 109,940,121円

エ 千葉地方裁判所松戸支部 令和5年（ワ）第69号

損害賠償請求事件 3,000,000円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
北千葉広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.8%
東葛中部地区総合開発事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	52.9%
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.2%

千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.8%
千葉県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.6%
柏市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人柏市医療公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市まちづくり公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人柏市みどりの基金	第三セクター等	全部連結	—
株式会社道の駅しょうなん	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ディー・エス・ケイ	第三セクター等	比例連結	32.0%

連結の方法は次のとおりです。

- ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- イ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ウ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産	2百万円（0百万円）
-------	------------

土地	2百万円（0百万円）
----	------------

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、公示地価に基づく評価方法によっています。

上記の（0百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	372,524	12,108	2,910	381,723	138,617	5,205	243,106
土地	153,520	38	51	153,508	-	-	153,508
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	207,968	3,729	103	211,594	130,848	5,042	80,746
工作物	9,268	346	10	9,604	7,605	163	1,999
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	172	0	-	173	164	0	9
建設仮勘定	1,595	7,994	2,745	6,844	-	-	6,844
インフラ資産	516,010	9,677	1,165	524,523	155,399	8,859	369,124
土地	128,748	709	99	129,357	-	-	129,357
建物	12,828	114	-	12,942	6,516	300	6,426
工作物	353,721	5,022	342	358,401	148,883	8,559	209,518
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,712	3,833	723	23,822	-	-	23,822
物品	34,110	2,046	720	35,435	21,879	1,356	13,556
合計	922,644	23,831	4,795	941,681	315,895	15,421	625,786

(単位：百万円)

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,671	142,185	34,111	25,593	10,742	5,489	10,315	243,106
土地	10,558	98,914	14,970	12,462	6,799	2,815	6,991	153,508
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,050	41,878	12,808	12,997	3,278	2,525	3,210	80,746
工作物	55	695	382	94	591	113	68	1,999
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9	-	-	-	9
建設仮勘定	7	698	5,950	31	74	36	47	6,844
インフラ資産	292,250	51	751	70,485	2,287	2,635	663	369,124
土地	121,838	37	720	4,141	1,862	712	47	129,357
建物	2,790	1	9	3,055	316	106	150	6,426
工作物	146,569	13	22	60,574	57	1,817	466	209,518
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21,054	-	-	2,716	52	-	-	23,822
物品	921	576	41	10,947	33	950	90	13,556
合計	307,842	142,813	34,902	107,025	13,062	9,073	11,069	625,786

(単位：百万円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)(円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)(円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県債(平成28年度第3回)	100,000	100.00	10	100.00	10	-	
野村証券 ノムラグローバル ファイナンス	1,000,000	100.00	100	100.00	100	-	
(株)三菱UFファイナンシャル・ グループ第30回無担保 社債	100,000	100.00	10	100.00	50	-	
みずほ証券 PRDC債	500,000	100.00	50	100.00	50	-	
千葉県債(平成25年度第2回)	1,058	100.00	0	100.00	0	-	
合計			170		210	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
千葉県農業信用基金協会	4	288,186	260,632	7,554	4,077	0.10%	8	-	4	
千葉県信用保証協会	50	1,563,410	1,474,605	88,805	59,205	0.08%	71	-	50	
公益社団法人千葉県畜産協 会	0	931	157	774	662	0.03%	0	-	0	
公益財団法人千葉県消防協 会	1	179	2	177	34	2.75%	5	-	1	
公益財団法人千葉交響楽団	1	151	48	103	65	1.53%	2	-	1	
公益財団法人千葉県文化振 興財団	4	1,054	386	668	574	0.78%	5	-	4	
公益財団法人ちば国際コン ベンションビュロー	6	2,280	74	2,206	2,135	0.26%	6	-	6	
公益財団法人千葉県暴力団 追放県民会議	11	669	0	668	600	1.82%	12	-	11	

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人千葉ヘルス財 団	6	515	1	514	512	1.17%	6	-	6	6
公益財団法人千葉県動物保 護管理協会	4	283	1	281	280	1.30%	4	-	4	4
公益財団法人千葉県建設技 術センター	4	1,648	477	1,171	316	1.30%	15	-	15	4
公益財団法人千葉県教育振 興財団	15	2,801	368	2,433	1,251	1.18%	29	-	29	15
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798	724,771	538,211	186,560	185,016	5.30%	9,888	-	9,798	9,798
千葉県若プラスチック加工 株式会社	0	192	30	162	60	0.42%	1	-	0	0
株式会社日立柏レイノル	2	2,138	2,396	△ 258	100	2.00%	△ 5	2	0	0
地方公共団体金融機構	20	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.12%	473	-	20	20
株式会社ペイエフエム	2	3,006	320	2,686	800	0.28%	8	-	2	2
公益財団法人千葉県下水道 公社	6	5,478	4,163	1,316	614	0.98%	13	-	6	6
東京ベイ信用金庫	0	685,571	639,324	26,246	12,856	0.00%	1	-	0	0
千葉県地方土地開発公社	0	15,818	4,698	11,120	10	1.58%	176	-	0	0
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	-	6
合計	9,941	27,805,410	27,088,276	717,133	285,770		10,705	6	9,835	9,835

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	20,769	1,750	-	-	22,519	
減債基金	-	-	-	-	-	
職員退職手当基金	1,700	-	-	-	1,700	
公共施設整備基金	17,589	-	-	-	17,589	
寄附基金	718	198,583	-	-	718	
市民公益活動促進基金	24	-	-	-	24	
都市整備基金	3,285	-	-	-	3,285	
土地開発基金	4,657	189,314	311	-	4,968	
森林環境譲与税基金	33	8,648	-	-	33	
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	212	-	-	-	212	
柏市医療公社 基本財産	2	499	-	-	501	
柏市医療公社 特定資産	4,713	-	-	-	4,713	
柏市まちづくり公社 特定資産	116	-	-	-	116	
小計	53,820	398,794	311	-	56,379	

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
柏市みどりの基金 基本財産	0	500	-	-	500	
柏市みどりの基金 特定資産	34	400	273	12	718	
東葛中部地区総合開発事務組合 施設整備基金	41	-	-	-	41	
東葛中部地区総合開発事務組合 退職手当支給準備金	56	-	-	-	56	
柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 周辺地域整備基金	7	-	-	-	7	
後期高齢者医療広域連合 後 期高齢者医療保険料調整基金	894	-	-	-	894	
千葉県市町村総合事務組合 一般会計基金	15	-	-	-	15	
千葉県市町村総合事務組合 自治研修センター会計基金	2	-	-	-	2	
合計	54,869	399,694	583	12	58,613	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉施設整備貸付金	-	-	13	-	13
高等職業訓練促進資金貸付金	43	-	-	-	43
母子福祉資金貸付金	126	0	20	0	146
寡婦福祉資金貸付金	2	0	1	0	3
父子福祉資金貸付金	1	0	0	0	2
水洗便所改造資金貸付金	1	-	-	-	1
災害援護資金貸付金	7	-	2	-	9
千葉県土地開発公社預託金	2	-	-	-	-
合計	182	0	36	0	217

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	4,320	567	1,066	533	1,712	1,009	-	-	-	-
公営住宅建設	59	28	59	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	57	11	32	-	11	13	-	-	-	-
教育・福祉施設	16,204	1,412	7,984	67	4,439	3,562	-	-	-	153
一般単独事業	18,984	2,390	86	3,290	10,171	4,883	-	-	-	554
その他	46,610	4,660	22,091	18,443	4,277	1,707	-	-	-	92
【特別分】										
臨時財政対策債	38,762	3,817	31,404	3,153	3,689	515	-	-	-	-
減税補てん債	448	196	448	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	582	25	437	-	-	-	-	-	-	145
【その他】										
その他	80	80	-	-	-	-	-	-	-	80
合計	126,106	13,186	63,609	25,486	24,299	11,690	-	-	-	1,023

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	（単位：百万円）						（参考） 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
126,106	101,974	10,762	10,866	956	829	119	600	1.49%

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	（単位：百万円）								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
126,106	13,186	13,607	12,130	11,107	10,158	40,553	15,786	6,490	3,089

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	540	356	333	1	562
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,088	1,349	1,410	30	16,996
損失補償等引当金	830	-	1	20	809
賞与等引当金	1,748	1,660	1,587	-	1,821
合計	20,205	3,365	3,331	52	20,187

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所整備費補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	1,159	民間保育施設整備に対する支援金	
	柏北部中央地区土地 区画整理事業負担金	千葉県	294	都市計画事業に係る負担金	
	橋梁維持補修工事負担金	東日本旅客鉄道株式会社	229	橋梁維持補修に係る負担金	
	公的介護施設等開設 準備等補助金	社会福祉法人等	195	民間社会福祉施設開設準備に対する支援	
	公的介護施設等整備 等補助金	社会福祉法人等	143	民間社会福祉施設整備に対する支援	
	その他		618		
	計		2,638		
	手賀沼流域下水道維持管理負担金	手賀沼流域下水道維持管理負担金	千葉県手賀沼下水道事務所	2,975	千葉県手賀沼下水道事務所に対する負担金
		保育士等処遇改善事業補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	566	民間保育施設に勤務する保育士への補助金
		私立保育所運営費等補助金	私立保育所	428	民間保育所の運営費に対する補助金
柏市社会福祉協議会補助金		柏市社会福祉協議会	319	柏市社会福祉協議会に対する支援	
その他の補助金等	特定教育・保育施設等補助金	私立認可保育園・幼稚園 連携型認定こども園	192	民間保育施設運営に対する支援	
	その他		50,663		
計		55,141			
合計		57,779			

(2) 連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	18,344	16,696	172,908	37,963	3,344	4,846	11,087	265,188
業務費用	14,099	14,878	15,407	34,291	2,654	4,709	10,909	96,948
人件費	1,925	4,433	8,190	6,637	473	3,702	5,705	31,065
職員給与費	1,708	2,354	5,141	5,669	388	3,378	4,846	23,485
賞与等引当金繰入額	173	186	453	361	32	268	341	1,814
退職手当引当金繰入額	18	716	292	336	4	-	16	1,382
その他	25	1,177	2,304	271	49	56	503	4,385
物件費等	11,387	10,351	5,036	26,970	2,149	997	4,706	61,596
物件費	2,277	6,751	3,948	19,808	1,673	547	3,878	38,881
維持補修費	1,850	751	316	470	10	16	183	3,595
減価償却費	7,234	2,850	773	4,313	259	432	299	16,161
その他	26	0	0	2,379	207	1	346	2,959
その他の業務費用	787	94	2,181	684	32	10	498	4,287
支払利息	592	73	16	200	8	3	88	979
徴収不能引当金繰入額	4	0	282	4	0	-	69	359
その他	191	21	1,883	480	24	7	342	2,949
移転費用	4,245	1,818	157,501	3,672	690	136	177	168,239
補助金等	3,876	1,525	50,654	799	685	92	149	57,779
社会保障給付	13	290	106,841	2,808	3	40	20	110,015
その他	356	3	6	65	2	4	8	445
経常収益	7,221	353	1,422	16,775	1,020	50	1,055	27,897
使用料及び手数料	6,267	112	823	10,036	353	3	263	17,857
その他	954	241	599	6,739	668	47	791	10,039
純経常行政コスト	△ 11,123	△ 16,343	△ 171,486	△ 21,188	△ 2,324	△ 4,796	△ 10,032	△ 237,291
臨時損失	80	2	18	10	194	0	2	307
災害復旧事業費	-	-	-	-	182	-	-	182
資産除売却損	78	2	7	0	12	0	2	101
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	11	10	-	-	0	24
臨時利益	476	-	3	1	20	2	55	557
資産売却益	375	-	-	-	-	2	55	433
その他	101	-	3	1	20	-	-	125
純行政コスト	△ 10,727	△ 16,345	△ 171,501	△ 21,198	△ 2,497	△ 4,793	△ 9,979	△ 237,041

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		71,241	
		地方交付税		5,743	
		地方譲与税		867	
		地方消費税交付金		10,230	
		分担金・負担金		977	
		その他		2,977	
		小計		92,036	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,976	
			県支出金	65	
			計	2,041	
		経常的補助金	国庫支出金	36,813	
			県支出金	14,043	
			計	50,856	
小計		52,897			
合計				144,933	
特別会計	税収等			28,217	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	106	
			県支出金	-	
			計	106	
		経常的補助金	国庫支出金	5,882	
			県支出金	29,631	
			計	35,513	
	小計		35,619		
	合計				63,836
	公営企業会計	税収等			1,121
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	748	
			県支出金	15	
			計	763	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
小計		763			
合計				1,925	
一部事務組合・広域連合		税収等			19,410
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	219	
			県支出金	-	
			計	219	
		経常的補助金	国庫支出金	14,820	
			県支出金	3,903	
			その他	7	
	計		18,729		
	小計		18,948		
	合計				38,358
地方三公社	税収等			-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
	小計		-		
	合計				-
	第三セクター等	税収等			△ 3
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			県支出金	-	
			その他	1,154	
計		1,154			
小計		1,154			
合計				1,151	
連結会計	税収等			140,782	
	国県等補助金			109,381	
	合計			250,163	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	237,041	105,859	1,577	109,891	19,713
有形固定資産等の増加	18,866	3,519	7,253	4,055	4,040
貸付金・基金等の増加	7,554	-	-	4,831	2,723
その他	57	-	-	52	5
合計	263,518	109,378	8,829	118,829	26,481

4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	36,136
合計	36,136

柏市の財務書類【統一的な基準】（令和4年度決算）（資料編）

令和6年3月

発 行 柏市

発行年月日 令和6年3月31日

お問い合わせ先 柏市 財政部 財政課

〒277-8505 千葉県柏市柏五丁目10番1号

電話 04-7167-1120 FAX 04-7167-1210